

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6381

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.anest-iwata.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長
 氏名 滝田 英行

氏名 森本 潔

TEL (045) 591-1182

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,207	10.8	158	-	414	213.4
14年9月中間期	8,309	9.8	30	-	132	57.1
15年3月期	17,120	-	228	-	469	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15年9月中間期	274	367.1	円 銭 5.49
14年9月中間期	58	67.7	1.16
15年3月期	90	-	1.79

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 49,960,639株 14年9月中間期 50,831,392株
 15年3月期 50,540,670株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2.00	-
14年9月中間期	2.00	-
15年3月期	-	4.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	21,106	12,012	56.9	240.45
14年9月中間期	19,920	11,741	58.9	231.74
15年3月期	19,996	11,450	57.3	229.19

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 49,960,056株 14年9月中間期 50,665,316株
 15年3月期 49,961,366株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 247,449株 14年9月中間期 476,189株
 15年3月期 246,139株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,500	630	450	3.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円01銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 尚、上記金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		増 減 (印減)	前事業年度末 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			
流動資産	10,531,568	52.9	11,524,452	54.6	992,883	10,729,040	53.7
1 現金預金	2,640,022		2,743,888		103,865	2,577,713	
2 受取手形	1,422,721		1,642,376		219,655	1,176,051	
3 売掛金	3,098,444		3,008,031		90,412	3,227,385	
4 たな卸資産	2,837,463		3,668,647		831,183	3,186,972	
5 繰延税金資産	293,576		228,915		64,661	329,552	
6 その他	250,887		244,343		6,543	243,312	
貸倒引当金	11,548		11,751		202	11,948	
固定資産	9,389,242	47.1	9,582,368	45.4	193,126	9,267,342	46.3
(1) 有形固定資産	3,370,997		3,176,609		194,388	3,259,103	
1 建物及び構築物	1,839,525		1,745,608		93,916	1,785,324	
2 その他	1,531,472		1,431,000		100,471	1,473,778	
(2) 無形固定資産	11,579		11,325		253	11,372	
(3) 投資その他の資産	6,006,664		6,394,433		387,768	5,996,866	
1 投資有価証券	1,562,004		2,044,382		482,377	1,401,935	
2 関係会社株式	1,730,716		1,774,117		43,401	1,745,047	
3 繰延税金資産	1,079,557		823,392		256,165	1,108,414	
4 その他	1,660,226		1,754,254		94,028	1,743,246	
貸倒引当金	25,840		1,713		24,127	1,777	
資産合計	19,920,810	100.0	21,106,821	100.0	1,186,010	19,996,382	100.0
(負債の部)							
流動負債	4,510,052	22.7	6,295,026	29.8	1,784,974	4,902,866	24.5
1 支払手形	743,966		956,063		212,097	875,645	
2 買掛金	1,585,436		2,027,602		442,165	1,770,505	
3 短期借入金	306,000		1,240,000		934,000	306,000	
4 関係会社短期借入金	430,000		430,000		-	430,000	
5 未払法人税等	11,219		10,744		475	21,488	
6 賞与引当金	392,165		432,482		40,316	391,480	
7 その他	1,041,265		1,198,134		156,869	1,107,746	
固定負債	3,669,719	18.4	2,799,034	13.3	870,684	3,642,729	18.2
1 長期借入金	1,604,000		414,000		1,190,000	1,501,000	
2 退職給付引当金	2,021,581		2,322,747		301,165	2,088,517	
3 役員退職慰労引当金	44,137		62,287		18,150	53,212	
負債合計	8,179,771	41.1	9,094,061	43.1	914,289	8,545,596	42.7
(資本の部)							
資本金	3,354,353	16.8	3,354,353	15.9	-	3,354,353	16.8
資本剰余金	1,380,380	6.9	1,380,380	6.5	-	1,380,380	6.9
1 資本準備金	1,380,380		1,380,380		-	1,380,380	
利益剰余金	7,107,183	35.7	7,076,322	33.5	30,860	6,902,053	34.5
1 利益準備金	838,588		838,588		-	838,588	
2 任意積立金	5,800,000		5,500,000		300,000	5,800,000	
3 中間(当期)末処分利益	468,595		737,734		269,139	263,465	
その他有価証券評価差額金	12,210	0.1	264,016	1.3	251,805	123,884	0.6
自己株式	113,089	0.6	62,313	0.3	50,775	62,115	0.3
資本合計	11,741,038	58.9	12,012,759	56.9	271,720	11,450,786	57.3
負債・資本合計	19,920,810	100.0	21,106,821	100.0	1,186,010	19,996,382	100.0

(注)中間貸借対照表および中間損益計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成14年4月1日～14年9月30日)		当中間会計期間 (平成15年4月1日～15年9月30日)		増 減 (印減)	前事業年度 (平成14年4月1日～15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売上高	8,309,176	100.0	9,207,795	100.0	898,619	17,120,567	100.0
売上原価	5,875,305	70.7	6,444,654	70.0	569,348	11,982,914	70.0
売上総利益	2,433,870	29.3	2,763,141	30.0	329,270	5,137,652	30.0
販売費及び一般管理費	2,464,789	29.7	2,604,448	28.3	139,658	4,909,602	28.7
営業利益または営業損失()	30,919	0.4	158,692	1.7	189,612	228,050	1.3
営業外収益	194,474	2.3	312,429	3.4	117,955	284,089	1.7
1 受取利息配当金	129,019		214,378		85,359	162,676	
2 その他営業外収益	65,455		98,051		32,596	121,413	
営業外費用	31,227	0.3	56,383	0.6	25,156	42,747	0.3
1 支払利息	19,009		16,807		2,201	36,697	
2 為替差損	9,168		35,306		26,137	-	
3 その他営業外費用	3,049		4,269		1,220	6,049	
経常利益	132,327	1.6	414,738	4.5	282,411	469,392	2.7
特別利益	7,758	0.1	4,623	0.0	3,134	8,319	0.1
1 投資有価証券売却益	7,758		4,623		3,134	7,758	
2 その他特別利益	-		-		-	560	
特別損失	24,157	0.3	20,836	0.2	3,321	288,994	1.7
1 固定資産除却損	-		20,836		20,836	9,176	
2 投資有価証券評価損	18,843		-		18,843	247,206	
3 その他特別損失	5,314		-		5,314	32,611	
税引前中間(当期)純利益	115,928	1.4	398,526	4.3	282,597	188,717	1.1
法人税、住民税及び事業税	11,492	0.1	10,436	0.1	1,055	21,761	0.2
法人税等調整額	45,721	0.6	113,864	1.2	68,142	76,499	0.4
中間(当期)純利益	58,714	0.7	274,225	3.0	215,511	90,456	0.5
前期繰越利益	409,881		463,542		53,661	409,881	
利益による自己株式消却額	-		-		-	135,542	
自己株式処分差損	-		33		33	-	
中間配当額	-		-		-	101,330	
中間(当期)末処分利益	468,595		737,734		269,139	263,465	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式……総平均法による原価法
(子会社および関連会社出資金を含む)

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……15~50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,393,217千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職による慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 減価償却累計額 4,485,494 千円	1. 減価償却累計額 4,366,946 千円	1. 減価償却累計額 4,556,779 千円
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,112,374 千円 上記に対応する債務 長期借入金 1,390,000 千円	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,249,796 千円 上記に対応する債務 長期借入金 1,184,000 千円	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 712,183 千円 上記に対応する債務 長期借入金 1,227,000 千円
3. 他社の金融機関からの借入に対し、保証をしております。 727,544 千円	3. 他社の金融機関からの借入に対し、保証をしております。 754,036 千円	3. 他社の金融機関からの借入に対し、保証をしております。 685,953 千円
4. 受取手形の割引高 41,078 千円	4. 受取手形の割引高 175,768 千円	4. 受取手形の割引高 52,857 千円
5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5. 同左	5.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 減価償却実施額 有形固定資産 113,336 千円 無形固定資産 259 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 92,497 千円 無形固定資産 46 千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 230,314 千円 無形固定資産 467 千円
2. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、減損処理したものであります。	2.	2. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、減損処理したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>238,262</td> <td>83,403</td> <td>154,859</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>389,213</td> <td>93,267</td> <td>295,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>627,476</td> <td>176,671</td> <td>450,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>115,645千円</td> <td>351,049千円</td> <td>466,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>95,232千円</td> <td>81,393千円</td> <td>13,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他	238,262	83,403	154,859	無形固定資産	389,213	93,267	295,946	合計	627,476	176,671	450,805		1年内	1年超	合計		115,645千円	351,049千円	466,695千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		95,232千円	81,393千円	13,839千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>241,829</td> <td>107,262</td> <td>134,566</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>449,595</td> <td>190,045</td> <td>259,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,425</td> <td>297,307</td> <td>394,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>138,696千円</td> <td>277,815千円</td> <td>416,511千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>79,292千円</td> <td>68,370千円</td> <td>10,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他	241,829	107,262	134,566	無形固定資産	449,595	190,045	259,550	合計	691,425	297,307	394,117		1年内	1年超	合計		138,696千円	277,815千円	416,511千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		79,292千円	68,370千円	10,921千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>562,907</td> <td>423,370</td> <td>139,537</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>445,300</td> <td>147,414</td> <td>297,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,008,208</td> <td>570,784</td> <td>437,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>130,172千円</td> <td>327,195千円</td> <td>457,367千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>173,528千円</td> <td>143,457千円</td> <td>30,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他	562,907	423,370	139,537	無形固定資産	445,300	147,414	297,886	合計	1,008,208	570,784	437,423		1年内	1年超	合計		130,172千円	327,195千円	457,367千円		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		173,528千円	143,457千円	30,070千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産のその他	238,262	83,403	154,859																																																																																															
無形固定資産	389,213	93,267	295,946																																																																																															
合計	627,476	176,671	450,805																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																															
	115,645千円	351,049千円	466,695千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	95,232千円	81,393千円	13,839千円																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産のその他	241,829	107,262	134,566																																																																																															
無形固定資産	449,595	190,045	259,550																																																																																															
合計	691,425	297,307	394,117																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																															
	138,696千円	277,815千円	416,511千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	79,292千円	68,370千円	10,921千円																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産のその他	562,907	423,370	139,537																																																																																															
無形固定資産	445,300	147,414	297,886																																																																																															
合計	1,008,208	570,784	437,423																																																																																															
	1年内	1年超	合計																																																																																															
	130,172千円	327,195千円	457,367千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																															
	173,528千円	143,457千円	30,070千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)および前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
-	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用する予定であります。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であると判断しております。</p>	-

2.製品別売上高並びに受注動向

製品別売上高

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間対比		前事業年度	
	〔自平成14.4.1 至平成14.9.30〕		〔自平成15.4.1 至平成15.9.30〕		増 減		〔自平成14.4.1 至平成15.3.31〕	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
コンプレッサ	4,028	48.5%	4,323	47.0%	294	7.3%	8,221	48.0%
塗装機器	2,209	26.6	2,542	27.6	333	15.1	4,615	27.0
塗装設備	2,071	24.9	2,342	25.4	270	13.1	4,283	25.0
計	8,309	100.0	9,207	100.0	898	10.8	17,120	100.0
内輸出高	2,350	28.3	2,778	30.2	428	18.2	4,928	28.8

- (注) 1. 内輸出高の比率は売上高計に対するものであります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

受注動向

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間会計期間対比				前事業年度	
	〔自平成14.4.1 至平成14.9.30〕		〔自平成15.4.1 至平成15.9.30〕		受注高		受注残高		〔自平成14.4.1 至平成15.3.31〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	増減率	増減額	増減率	受注高	受注残高
塗装設備	2,369	876	2,499	1,396	130	5.5%	520	59.4%	4,106	961

- (注) 1. 受注生産品は塗装設備の一部であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。